

独立行政法人日本学生支援機構  
「学生支援の推進に資する調査研究事業」  
令和3年度 研究成果報告書

研究課題名

障害のある学生の  
社会移行支援に関する調査研究

研究代表者：面高 有作（九州大学）

## 1. はじめに

高等教育における障害学生支援は、入試や修学上の配慮のあり方、学校生活における支援についてなど、修学・生活支援に関する知見の蓄積が進みつつある。一方で、いわゆる「出口の支援」にあたる社会移行支援（就労支援、キャリア選択支援など）は、障害学生支援における残された主要な課題のひとつとされており（文部科学省「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」、2017）、共生社会を構築するという観点からも重要なテーマである。

障害のない学生の社会移行の実態について目を向けると、「令和元年度学校基本調査」（文部科学省、2019a）をもとにした平成30年度の大学（学部）卒業者の進路状況は、卒業者572,639名（a）のうち、進学者が65,355名（b）、就職者（大学院等への進学者のうち就職している者を含む）が446,882名（c）であった。計算すると、進学率（ $b/a \times 100$ ）が11.4%、就職率（ $c/a \times 100$ ）が78.0%であった。就職率は平成21年度卒業者の調査以降、9年連続で上昇している。正規の職員等に就いた人数についても、平成23年度卒業者の調査以降、7年連続で上昇し、平成30年度卒業者は430,957名であり、正規の職員等への就職率は75.3%であった（文部科学省、2019）。

一方で、障害のある学生については、「令和元年度（2019年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」（独立行政法人日本学生支援機構、2020）によると、平成30年度の障害のある大学（学部）卒業者の進路状況は、最高年次に在籍していた5,956名のうち4,203名（a'）が卒業し、進学者が509名（b'）、進学者のうち就職している者が39名（c'）、就職者が2,317名（d'）であった。計算すると、進学率（ $b'/a' \times 100$ ）が12.11%、就職率（ $(c'+d')/a' \times 100$ ）が56.06%であった。

これらの調査結果より、学生全体と障害学生のみでの進学率はほぼ変わらないが、就職率は明らかに障害学生が低いことがわかる。高等教育の中で大学（学部）に限定した結果ではあるが、障害者の社会移行において機会の均等が図られていない可能性を示唆する結果である。

障害学生の社会移行において、障害学生の主体性の尊重や就労移行に関する幅広い情報の提供、インターンシップ等の機会の提供が高等教育機関に求められる。これらを実現するためには、学内の支援体制の整備や、地域の社会資源との連携が重要である。

これまでに障害学生の社会移行支援に関する組織的な取り組みについて、いくつかの先駆的な実践が報告されている（例えば、面高・船越・桶谷・西村、2018；面高・柏村・末富・近藤、2019など）。先行実践・研究においては、地域と連携し卒後も継続した支援を行うこと（西村、2015）や、障害学生の特性に考慮した支援を行うこと（堀江、2013）の意義が明らかにされている。しかし、大学の種別や規模別に障害学生の社会移行支援体制の構築がいかに進みつつあるのかを整理したものは見当たらない。また、「障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業」（文部科学省の委託を受けて東京大学が実施）の社会移行に向けた専門部会で作成した Quality Indicator（SIG-ET、2019）にあるように、企業の人事機能の配置や就労支援

サービスの数の偏りが想定されるため地域の特性に応じた社会移行支援のあり方を模索していく必要があるが、地域別の取り組み状況を整理した研究は見当たらない。それぞれの地域・高等教育機関における独自の取り組みを促進するうえで、大学の種別や規模及び地域別の観点から資料を整理することは意義があると考え、これらの観点から調査・整理したものは研究論文においても皆無である。

当研究をおこなう事によって想定される成果は、以下の3点である。1) 障害学生のキャリア構築に向けた支援体制整備状況が明らかになる。2) 先駆的な取り組みの情報が共有される。3) 社会移行に向けた支援体制整備における課題が明らかになることにより、それぞれの高等教育機関独自の取り組みが促進される。

当該研究の成果が公開される事により、高等教育機関がそれぞれの実態に応じた支援体制を構築する一助になると考えられ、障害学生支援の推進に資すると考える。

## 2. 方法

本研究では、①既存の調査結果を用いた、高等教育機関における社会移行支援の実態調査と、②高等教育機関におけるグッドプラクティス（先駆的取り組み）の調査の2つを軸として研究を進めた。

### ①既存の調査を用いた、高等教育機関における社会移行支援の実態調査：

日本学生支援機構がおこなったアンケート調査結果をもとに、障害学生の社会移行支援の実態について検討した。具体的には、令和元年度に実施した「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」内の「3.活動や取組」にある「障害学生に対する就職支援やキャリア教育支援」、「学外機関との連携等」の回答結果から、障害学生のキャリア教育や就職支援情報の提供、インターンシップ先の開拓といった、様々な取り組みが大学別、規模別、地域別に違いがあるかを明らかにした。

### ②高等教育機関におけるグッドプラクティス（先駆的取り組み）の調査：

高等教育機関でのグッドプラクティスについて、大学等4校を対象にヒアリングを行った。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、計画を一部変更して実施した。ヒアリングの対象は大規模校1校、中規模校2校、小規模（単科）校1校であった。ヒアリングでは事前に作成したインタビューシートを用いた半構造化面接を行った。インタビューシートは、障害学生のキャリア支援に関する取り組み、障害学生支援部署とキャリアセンターとの連携、情報共有のあり方、支援業務の中で感じている課題、について尋ねた。

### 3. 結果

#### 1) 高等教育機関における社会移行支援の実態調査：

##### (1) 国立、公立及び私立の大学における社会移行支援の実態

表 1-1 令和元年度調査 就職支援とキャリア教育実施状況（国立・公立・私立）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
国立	72*	83.7	14*	16.3	86	100
公立	55*	59.1	38*	40.9	93	100
私立	427	69.7	186	30.3	613	100
合計 (校)	554	69.9	238	30.1	792	100

$\chi^2(2)=12.954, p=0.002$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

障害学生の就職支援とキャリア教育の実施について、国立、公立及び私立の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、国立大学において実施割合が高く、公立大学での実施割合が低いことがわかる（表 1-1）。

表 1-2 令和元年度調査 学外機関との連携状況（国立・公立・私立）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
国立	64*	74.4	22*	25.6	86	100
公立	44*	47.3	49*	52.7	93	100
私立	348	56.8	265	43.2	613	100
合計 (校)	456	57.6	336	42.4	792	100

$\chi^2(2)=14.162, p=0.001$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

障害学生の社会移行支援における学外機関との連携の実施について、国立、公立及び私立の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、国立大学において実施割合が高く、公立大学での実施割合が低いことがわかる（表 1-2）。

表 1-3 令和元年度調査 一般就職ガイダンス、セミナー等における配慮実施状況（国立・公立・私立）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
国立	25	29.1	61	70.9	86	100
公立	21	22.6	72	77.4	93	100
私立	186	30.3	427	69.7	613	100
合計 (校)	232	29.3	560	70.7	792	100

$\chi^2(2)=2.351, p=0.309$

一般就職ガイダンス、セミナー等（以下、一般就職ガイダンス等）における配慮実施について、国立、公立及び私立の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。国立、公立及び私立の間に割合の違いは見られなかった（表 1-3）。一方で、全体として未実施の割合が高く一般就職ガイダンス等における配慮が十分に行われていないことがわかる。障害学生の大学在籍率が上昇する中、障害学生が一般就職ガイダンス等に参加することが想定されていないことが示唆された。一般就職ガイダンス等は大学生にとって就職活動等に関する情報を得て知識を身につける貴重な機会であることから、機会の均等の観点からも早急に対応を進める必要があるだろう。

表 1-4 令和元年度調査 障害学生向け就職ガイダンス、セミナー等の実施状況（国立・公立・私立）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
国立	16	18.6	70	81.4	86	100
公立	1*	1.1	92*	98.9	93	100
私立	96*	15.7	517*	84.3	613	100
合計 (校)	113	14.3	679	85.7	792	100

$\chi^2(2)=15.527, p=0.000$

\*「調整済残差」が 5%水準で有意であったもの

障害学生向けの就職ガイダンス、セミナー等（以下、障害学生向けの就職ガイダンス等）の実施状況について、国立、公立及び私立の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、私立大学において実施割合が高く、公立大学での実施割合が少ないことがわかる（表 1-4）。ただし、全体の実施率（1.1%～18.6%）を考

慮すると、大学において障害学生向けの就職ガイダンス等自体の実施が少ないことがうかがえる。

障害学生が障害者向け求人の情報を得たり、就職活動に必要な知識を身につけたりする場として、障害学生向け就職ガイダンス等は重要であることから、実施する大学が増えることが望まれる。

表 1-5 令和元年度調査 インターンシップ先と就職先の開拓活動及び企業との連携状況（国立・公立・私立）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
国立	36	41.9	50	58.1	86	100
公立	18*	19.4	75*	80.6	93	100
私立	218	35.6	395	64.4	613	100
合計 (校)	272	34.3	520	65.7	792	100

$\chi^2(2) = 11.825, p = 0.003$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

インターンシップ先と就職先の開拓活動及び企業との連携状況について、国立、公立及び私立の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、公立大学において実施割合が低いことがわかる（表 1-5）。

(2) 大学の規模別にみた社会移行支援の実態

大学の規模については、文部科学省がおこなっている学術情報基盤実態調査の「規模別大学一覧表（令和元年5月1日現在）」を参考に、A（8学部以上）を「大規模」、B（5～7学部）とC（2～4学部）を「中規模」、D（単科大学）を「小規模」と分類して分析した。

表2-1 令和元年度調査 就職支援とキャリア教育実施状況（大規模・中規模・小規模）

	実施		未実施		合計	
	学校数(校)	比率(%)	学校数(校)	比率(%)	学校数(校)	比率(%)
大規模	64*	98.5	1*	1.5	65	100
中規模	346*	79.0	92*	21.0	438	100
小規模	144*	49.8	145*	50.2	289	100
合計(校)	554	69.9	238	30.1	792	100

$\chi^2(2)=97.860, p=0.000$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

障害学生の就職支援とキャリア教育の実施について、大学規模別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、大規模及び中規模の大学において実施割合が高く、小規模大学での実施割合が低いことがわかる（表2-1）。

表2-2 令和元年度調査 学外機関との連携状況（大規模・中規模・小規模）

	実施		未実施		合計	
	学校数(校)	比率(%)	学校数(校)	比率(%)	学校数(校)	比率(%)
大規模	58*	89.2	7*	10.8	65	100
中規模	291*	66.4	147*	33.6	438	100
小規模	107*	37.0	182*	63.0	289	100
合計(校)	456	57.6	336	42.4	792	100

$\chi^2(2)=90.722, p=0.000$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

学外機関との連携の実施について、大学規模別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、大規模及び中規模の大学において実施割合が高く、小規模大学での実施割合が低いことがわかる（表2-2）。大学の規模によって

実施率の開きが大きく異なる。大規模大学においては90%近くの実施率であるが、一方で小規模大学では実施率が40%にも満たない。

表2-3 令和元年度調査 一般就職ガイダンス、セミナー等における配慮実施状況（大規模・中規模・小規模）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
大規模	33*	50.8	32*	49.2	65	100
中規模	149*	34.0	289*	66.0	438	100
小規模	50*	17.3	239*	82.7	289	100
合計 (校)	232	29.3	560	70.7	792	100

$\chi^2(2)=39.262, p=0.000$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

一般就職ガイダンス、セミナー等（以下、一般就職ガイダンス等）における配慮実施について、大学規模別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、大規模及び中規模の大学において実施割合が高く、小規模大学での実施割合が低いことがわかる（表2-3）。大規模大学においては50%ほどの実施率があるものの全体としては低く（実施率29.3%）、これから実施率を高めていくことが求められる。

表2-4 令和元年度調査 障害学生向け就職ガイダンス、セミナー等の実施状況（大規模・中規模・小規模）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
大規模	35*	53.8	30*	46.2	65	100
中規模	70	16.0	368	84.0	438	100
小規模	8*	2.8	281*	97.2	289	100
合計 (校)	232	29.3	560	70.7	792	100

$\chi^2(2)=115.536, p=0.000$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

障害学生向け就職ガイダンス、セミナー等（以下、障害学生向け就職ガイダンス等）における配慮実施について、大学規模別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、大規模の大学において実施割合が高く、小規模大学での実施割合が低いことがわかる（表2-4）。大規模大学においては50%以上の実施率があるが、小規模大学では3%ほどの実施率にとどまっており、規模ごとに大きなばらつきがある。

表2-5 令和元年度調査 インターンシップ先と就職先の開拓活動及び企業との連携状況（大規模・中規模・小規模）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
大規模	42*	64.6	23*	35.4	65	100
中規模	170*	38.8	268*	61.2	438	100
小規模	60*	20.8	229*	79.2	289	100
合計 (校)	272	34.3	520	65.7	792	100

$\chi^2(2)=53.940, p=0.000$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

インターンシップ先と就職先の開拓活動及び企業との連携状況について、大学規模別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、大規模及び中規模の大学で実施割合が高く、小規模の大学で実施割合が低いことがわかる（表2-5）。

(3) 地域別にみた社会移行支援の実態

関東と近畿、その他（北海道・東北・中部・中国・四国・九州）の3つを比較した。

表3-1 令和元年度調査 就職支援とキャリア教育実施状況（関東・近畿・その他）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
関東	182	69.5	80	30.5	262	100
近畿	117	75.0	39	25.0	156	100
その他	255	68.2	119	31.8	374	100
合計 (校)	554	69.9	238	30.1	792	100

$\chi^2(2)=2.478, p=0.290$

障害学生の就職支援とキャリア教育の実施について、地域別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。地域毎の差は見られなかった（表3-1）。

表3-2 令和元年度調査 学外機関との連携状況（関東・近畿・その他）

	実施		未実施		合計	
	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)	学校数 (校)	比率 (%)
関東	152	58.0	110	42.0	262	100
近畿	98	62.8	58	37.2	156	100
その他	206	55.1	168	44.9	374	100
合計 (校)	456	57.6	336	42.4	792	100

$\chi^2(2)=2.731, p=0.255$

学外機関との連携状況について、地域別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。地域毎の差は見られなかった（表3-2）。

表3-3 令和元年度調査 一般就職ガイダンス、セミナー等における配慮実施状況（関東・近畿・その他）

	実施		未実施		合計	
	学校数（校）	比率（%）	学校数（校）	比率（%）	学校数（校）	比率（%）
関東	82	31.3	180	68.7	262	100
近畿	58*	37.2	98*	62.8	156	100
その他	92*	24.6	282*	75.4	374	100
合計（校）	232	29.3	560	70.7	792	100

$\chi^2(2)=9.172, p=0.010$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

一般就職ガイダンス、セミナー等（以下、一般就職ガイダンス等）における配慮実施について、地域別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、近畿では実施割合が高く、その他の地方では実施割合が低いことがわかる（表3-3）。

表3-4 令和元年度調査 障害学生向け就職ガイダンス、セミナー等の実施状況（関東・近畿・その他）

	実施		未実施		合計	
	学校数（校）	比率（%）	学校数（校）	比率（%）	学校数（校）	比率（%）
関東	42	16.0	220	84.0	262	100
近畿	32*	20.5	124*	79.5	156	100
その他	39*	10.4	335*	89.6	374	100
合計（校）	232	29.3	560	70.7	792	100

$\chi^2(2)=10.148, p=0.006$

\*「調整済残差」が5%水準で有意であったもの

障害学生向け就職ガイダンス、セミナー等（以下、障害学生向け就職ガイダンス等）における配慮実施について、地域別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。残差分析の結果も合わせて検討すると、近畿の大学において実施割合が高く、そのほかの地域での実施割合が低いことがわかる（表3-4）。ただし、どの地域の実施率も低く（10%～20.5%）、ガイダンス実施の課題が残されている。

表3-5 令和元年度調査 インターンシップ先と就職先の開拓活動及び企業との連携状況（関東・近畿・その他）

	実施		未実施		合計	
	学校数（校）	比率（%）	学校数（校）	比率（%）	学校数（校）	比率（%）
関東	81	30.9	181	69.1	262	100
近畿	63	40.4	93	59.6	156	100
その他	128	34.2	246	65.8	374	100
合計（校）	272	34.3	520	65.7	792	100

$\chi^2(2)=3.892, p=0.143$

インターンシップ先と就職先の開拓活動及び企業との連携状況について、地域別の構成比の違いを検討するためにカイ二乗検定をおこなった。地域ごとの差は認められなかった（表3-5）。

## 2) 高等教育機関におけるグッドプラクティス（先駆的取り組み）の調査：

社会移行支援の実態調査の結果と障害学生支援関係者からの情報を踏まえ、近畿地区の高等教育機関を対象として、グッドプラクティスのヒアリング調査を行なった。以下規模別に記述する。

### (1) 大規模A校（学生数：25,000名ほど、障害学生数：180名ほど）

2006年より任期制契約職員を雇用し、その後、社会福祉法人に委託して障害学生支援を行っている。キャリアセンターと障害学生支援部署が連携して障害学生へのキャリア支援を行っている。

注目すべきこととして、キャリアセンターでの学生進路把握率が優れていることが挙げられる。一学年6,000名ほどの学生のうち、把握できない学生は30名程度である。障害の有無を問わず学生の進路に関する情報をキャリアセンターに集約し、的確なキャリア支援を展開することができていると考えられた。

キャリアセンターが提供する就職活動のコンテンツの中に、障害学生を対象としたe-learningコンテンツが他のキャリア支援のコンテンツと同じように作成されており、障害の有無を問わずキャリア支援が行われていた。

キャリアセンターと障害学生支援部署との連携について、情報共有と学生の接続経路について述べる。部署間の情報共有については、年度ごとに利用者リストを共有していた。このことに

より、どちらかに学生が来談した際にすでに支援を受けている学生なのかを把握することができていた。また、接続経路について、キャリアセンターの利用を通じて障害学生支援部署につながることも少なくないことが語られた。

今後の課題として、「精神障害のある学生への支援の難しさ」、「卒業後すぐに就職させることが良いのかという迷い」、「どのタイミングで学外支援機関と連携したら良いのかという葛藤」、「卒業後の就労定着の心配」が語られた。

## (2) 中規模 B 校 (学生数 : 9,000 名ほど、障害学生数 : 不明)

9,000 名ほどの学生が在籍する大学。学生相談部署とキャリアセンターが連携して障害学生のキャリア支援を行っていた。

注目すべきこととして、以下の 3 点が挙げられる。①キャリア教育への参画、②職員の研修、③行政との連携。①について、ゼミにキャリア担当者が出張し、授業の一コマを使ってキャリア教育を行っていた。②については、職員のスキル向上のために学外での研修に参加することを職場として推奨していた。研修を通じてスタッフは最新の採用選考の動向や、発達障害に関する知識等について情報収集を行っていた。③について、県や市が主催する障害学生向けのイベントにキャリア支援者が参加して情報収集やネットワーク作りを行っていた。

キャリアセンターと障害学生支援部署だけでなく、学生相談部署のカウンセラーを交えて情報共有や対応を行っていた。これは、障害学生支援部署が作られる以前には、学生相談部署が障害のある学生に対応してきた経緯があるためだと語られた。キャリアセンターと学生相談部署、障害学生支援部署それぞれが専門性を活かして障害学生を支援していた。

今後の課題として、「手帳取得しているが開示したくない学生の対応」、「保護者との連携」が語られた。

## 中規模 C 校 (学生数 : 3,500 名ほど、障害学生数 : 20 名ほど)

3,500 名ほどの学生が在籍する短期大学が併設されている大学。担任制で入学時より継続して状況を把握しつつ、キャリアセンターが就職の支援を行っていた。

注目すべきこととして、2 点が挙げられた。①継続的な個別支援体制、②本人と保護者が参加するセミナーの開催。①について、1～2 年次は担任が中心となって面談し、3 年次以降はゼミ教員がサポートする体制が構築されていた。修学だけでなく進路についても定期的に個別相談できる環境が作られていた。②について、学外支援機関を招いて本人だけでなく保護者も参加可能な就労支援セミナーを開催していた。

基本的には担任やゼミの教員が学生に関わる中で、障害学生支援部署やキャリアセンターの支援につなげていた。

課題として、「保護者の就労に関する理解」が語られた。

(3) 小規模(単科)D校 (学生数:1,700名ほど、障害学生数:不明、診断はないが150名ほどを支援している)

1,700名ほどの学生が在籍する大学。学生課の心理カウンセラー2名(非常勤、2名)とキャリアセンターが連携していた。

注目すべきこととして、2点挙げられた。①学内での情報共有、②就労移行支援事業所でのインターンシップ。①について、心理カウンセラーとは月に一度情報交換を行い、対応について可能な範囲で情報を共有していた。また、学内の教職員が確認できるポータルサイトで学生の記録を共有していた。②について、企業だけでなく就労移行支援事業所をインターンシップ先として設定していた。

学内の連携について、個別の相談は心理カウンセラーが担当し、進路相談や学外支援機関との連携についてはキャリアセンターが担当していた。障害学生支援部署は設置しておらず、事務組織で対応していた。

課題として、「障害学生の新卒採用枠の不足」、「保護者とのコミュニケーション」が語られた。

## 4. 考察

### 1) 障害学生のキャリア構築に向けた支援体制整備状況

#### (1) 国立、公立及び私立における障害学生の社会移行支援体制整備状況

国立、公立及び私立別に各種支援の実施率を見ていくと公立大学での実施割合が低いものが散見された。ただしこれらは、大学規模との関連が想定されるため引き続き検証が必要である。

#### (2) 大学の規模別における障害学生の社会移行支援体制整備状況

大学の規模により、実施率の差が見られた。特に、「障害学生向け就職ガイダンス、セミナー等の実施」では顕著な差があることが明らかになった。障害学生向けの就職ガイダンス等を実施するにあたっては、障害学生の参加人数を考慮すると大学の規模によっては単独で開催することの難しさが想定される。また、規模の小さな大学では障害学生支援やキャリア支援の専任教員やスタッフを配置することが困難な場合もある。地域の大学間で連携して障害学生向けの就職ガイダンス等を開催するなど、地域の連携体制整備が重要になると考える。

#### (3) 地域別における障害学生の社会移行支援体制整備状況

地域ごとに実施率の差が見られた。「一般就職ガイダンス、セミナー等における配慮実施」と「障害学生向け就職ガイダンス、セミナー等の実施」において、近畿での実施率が高く、その他の地域において低かった。また、関東では有意差はないものの全体として近畿に近い水準であった。

障害者雇用の場の一つである特例子会社は全国に 486 社あるが、その所在地は関東が 52.7% (256 社)、近畿が 18.3% (89 社) を占め、2 地域で全国の 70%になる (厚生労働省, 2018)。このことから障害者の就労機会の地域差が想定される。大学の就職支援担当者はそれぞれの地域に応じた対応が求められる。

近畿地区では地域の大学や障害福祉サービス機関との連携の場が報告されている (面高・塚田・梅田・桶谷・近藤, 2020)。今後の我が国における障害のある学生のキャリア支援体制整備の方向性の一つとして、地域ごとの連携の枠組みづくりが効果的であると考えられた。教育機関だけでなく、自治体や地元企業、福祉支援機関が集うことで、地域の実情に応じた障害のある学生の社会移行支援ネットワークが構築されると考える。

#### (4) 障害のある学生とない学生の社会移行支援機会の差

障害のある学生と障害のない学生の社会移行支援機会を比較した調査研究は見当たらないため、現存の調査をもとに比較していく。「平成 29 年度大学等におけるインターンシップ実施状況について」（文部科学省，2019b）は全国の高等教育機関（学部・大学院・短期大学・高等専門学校）を対象に 2018 年 7 月～10 月に調査を行っている。回答率は 92.9%であった。「平成 29 年度大学等におけるインターンシップ実施状況について」では、「インターンシップ」を「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義している。

単位認定の有無に関わらず、インターンシップを実施している大学は 88.3%（689 校）にのぼる。短期大学は 80%（270 校）、高等専門学校 95%（54 校）であった。

障害学生のインターンシップ先の開拓についてはデータがあるが、インターンシップそのものの実施率についての調査は見当たらない。ただし、前述の「一般就職ガイダンス、セミナー等における配慮実施状況」及び「障害学生向け就職ガイダンス、セミナー等の実施状況」の低い実施割合を考慮すると、障害学生のインターンシップ実施状況は障害のない学生と比べてかなり低いことが想定される。今後、正確な状況を把握する必要があるため、将来的に「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」にてアンケート項目を追加することが望まれる。

## 2) 地域及び大学の先駆的な取り組み

規模の異なる大学等における取り組みについてヒアリングを行なった。その結果、(1) 地域での連携枠組みの形成、(2) 教育と一体になった取り組みの推進、(3) 支援スタッフへの積極的な研修、について先駆的な取り組みが見られた。

まず、地域での情報共有や連携の枠組み形成について。ヒアリング対象地域では、大学職員だけでなく、障害のある学生の社会移行に携わる者が情報を共有できる枠組みが構築されていた。このことにより、大学支援者は学外支援者や企業の求めることについて知ることができたり、協力して支援を行ったりすることができていると考えられた。

次に、教育と一体となった取り組みについて。単位化されたインターンシップや、ゼミ単位での集まりでのキャリア支援担当者の講義など、大学の規模や特徴に適した形で教育の一環としてキャリア教育が行われていた。今後、教育の営みの中で障害のある学生のキャリア意識が育まれることが望まれる。

最後に、支援スタッフの知識・理解の深化やスキルアップについて。ヒアリング対象となったキャリア支援担当者は、地域での研修への積極的な参加が語られた。今回の調査研究の結果を踏まえると、全国規模の研修だけでなく、地域別の研修も必要だと考えられた。

## 3) 社会移行に向けた支援体制整備における課題

アンケート調査の結果より、大学の規模や地域ごとの支援モデルを構築することが必要だと考えられた。ヒアリングの結果より、精神障害のある学生への対応、保護者への対応、について知見を積み重ねていくことの必要性が示された。また、全国調査の課題として、インターンシップ状況と卒業後の定着状況についての調査が必要であると考えられた。

学内外の連携の重要性については論を俟たないが、障害のある学生の個人情報取り扱いや情報共有のための同意取得方法、守秘義務の範囲、については課題が残されていると思われた。障害学生の自己決定と深く関わる点であり、ガイドライン等の検討が必要であろう。

ここまで述べてきたように、教育機関の規模や地域によって取り組みの差が見られた。その背景には人的資源の確保の難しさや社会的資源の偏在が想定される。教育機関の規模や地域を問わず、障害学生が在籍している昨今の現状を踏まえると、全ての障害のある学生が社会移行の支援を受けることができるように、機会が保障される体制づくりが求められる。

## 文献

- 独立行政法人日本学生支援機構（2020）．「令和元年度（2019年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」，  
[https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu\\_shien/chosa\\_kenkyu/chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2020/04/02/report2019\\_0401.pdf](https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2020/04/02/report2019_0401.pdf)
- 堀江まゆみ（2013）．「発達障害のある大学生への就労支援プログラムの開発」．研究年報，  
18， 129-133.
- 厚生労働省（2018）．特例子会社一覧，  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000523776.pdf>
- 文部科学省（2019a）．「令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について」，  
[https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt\\_chousa01-000003400\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_chousa01-000003400_1.pdf)
- 文部科学省（2019b）．「平成 29 年度大学等におけるインターンシップ実施状況について」，  
[https://www.mext.go.jp/content/20201202-mxt\\_senmon01-100003722\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201202-mxt_senmon01-100003722_01.pdf)
- 文部科学省（2017）．「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」，  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2017/04/26/1384405\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/04/26/1384405_02.pdf)
- 西村優紀美（2015）．大学における発達障害大学生の支援：キャリア教育と就職支援 (特集 発達障害者の就労支援の現状)，職業リハビリテーション 29(1)， 28-33.
- 面高有作・船越高樹・桶谷文哲・西村優紀美（2018）．大学における発達障害学生へのキャリア支援—自己理解の深化とセルフアドボカシースキルの獲得に向けた支援の実施報告から—，日本特殊教育学会第 56 回大会 自主シンポジウム
- 面高有作・面高有作・柏村美生・末富真弓・近藤武夫（2019）．障害のある大学生への社会移行支援のあり方—大学および企業における支援の実施報告から—，日本特殊教育学会第 57 回大会 自主シンポジウム
- 面高有作・塚田吉登・梅田恵・桶谷文哲・近藤武夫（2020）．大学における障害学生のキャリア支援体制の構築に向けて，日本特殊教育学会大 58 回大会 自主シンポジウム
- 高橋知音（2019）．「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査分析報告」，「第 4 章 発達障害・精神障害学生支援の課題」，日本学生支援機構